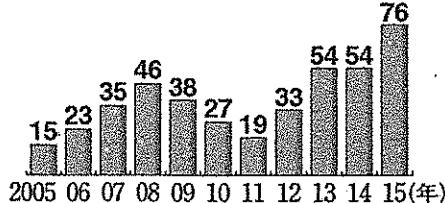


介護事業の倒産76件最多 15年

東京商工リサーチ

民間信用調査会社の東京商工リサーチが13日発表した集計によるところ、2015年1~12月に発生した「老人福祉・介護事業」の倒産（負債額1000万円以上、任意整理を含む）は前年比40.7%増の76件で、15年4月に介護報酬が引き下げられた影響で、調査開

老人福祉・介護事業の倒産件数
(東京商工リサーチのデータから作成)



始以来、過去最多となりました。負債額10億円以上の大型倒産がな

倒産が50件で、前年比42.8%増加し、小規模倒産が全体の65.7%

%を占めました。

内訳をみると、施設系のデイサービスを含む「通所・短期入所介護事業」が前年比93.3%増の29件で、増勢

の35件で最多でした。

商工リサーチは、「特に、定員10人以下の小規模デイサービスの基本報酬の下げ幅が

かったのに対し、負債額5000万円未満の5年以内の新規事業者

が目立ちました。設立

た」と指摘しています。

安倍晋三政権は、アベノミクスの“第2ステージ”だとする「新3本の矢」の中に「介護離職ゼロ」を掲げて

いますが、商工リサー

チの集計は、現場での

「介護崩壊」を如実に示しています。

報酬引き下げ影響